



岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年3月27日

岡山市町村総合事務組合管理者 山崎 親男



岡山市町村総合事務組合規則第1号

岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

第2条の見出し中「請求手続」を「請求手続等」に改め、同条第1項中「請求は、」の次に「管理者が別に定める様式による」を加え、「（様式第1号）」を削り、「により」の次に「、条例第3条第7号に掲げる事情に該当して育児休業の承認を請求する場合を除き」を、「1か月」の次に「（次に掲げる場合は、2週間）」を加え、同項に次の各号を加える。

- (1) 当該請求に係る子の出生の日から条例第3条の2に規定する期間内に育児休業をしようとする場合
- (2) 条例第2条の3第3号に掲げる場合に該当する場合であって、当該請求をする日が当該請求に係る子の1歳到達日（当該請求をする非常勤職員が同条第2号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）その他の法律の規定による育児休業（以下この号において「地方等育児休業」という。）の期間の末日とされた日が当該請求に係る子の1歳到達日後である場合は、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））以前の日である場合
- (3) 条例第2条の4の規定に該当する場合であって、当該請求をする日が当該請求に係る子の1歳6か月到達日以前の日である場合

第2条第2項の次に次の2項を加える。

- 3 育児休業法第2条第1項ただし書の「2回の育児休業（次に掲げる育児休業を除く。）」については、職員が複数の子を養育している場合において、そのうちの1人について育児休業（同項各号に掲げる育児休業を除く。以下この項において同じ。）の承認を受けて、当該育児休業の期間中、その他の子についても養育した事実が認められるときは、その他の子についても育児休業をしたものとして取り扱うものとする。
- 4 育児休業法第2条第1項第1号に掲げる育児休業については、同条の規定によりその養育する子の出生の日から57日間に職員（当該期間内に岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成17年岡山市町村総合事務組合条例第10号）第7条第9号に掲げる場合における休暇により勤務しない職員を除く。以下この項において同じ。）が当該子についてする育児休業（育児休業法第2条第1項第2号に掲げる育児休業を除く。）のうち最初のもの及び2回目のものをいう。職員が双子等複数の出生の日から57日を経過しない子を養育している場合において育児休業法第2条第1項第1号に掲げる育児休業の承認を受けて、当該

育児休業の期間中、その他の子についても養育した事実が認められるときは、その他の子についても同号に掲げる育児休業をしたものとして取り扱うものとする。

第2条の3の見出しを「(条例第2条の3第3号ウの規則で定める場合)」に改め、同条中「条例第2条の3第3号イ及び第2条の4第2号の規則で定める場合」を「条例第2条の3第3号ウの規則で定める場合」に改め、同条第1号中「, 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第39条第1項に規定する保育所若しくは就学前の子どもに関する教育, 保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第6項に規定する認定こども園における保育又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等による保育の利用を希望し, 申込みを行っているが, 当該子の1歳到達日(条例第2条の4第2号の場合にあっては1歳6か月到達日)後の期間について」を「, 保育所等による保育の利用を希望し, 申込みを行っているが, 当該子の1歳到達日後の期間について」に改め、同条第2号中「である配偶者(婚姻の届出をしていないが, 事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)であって当該子の1歳到達日(条例第2条の4第2号の場合にあっては1歳6か月到達日)後の期間について常態として養育をする」を「(当該子について民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。)であって当該子を現に監護するもの, 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により当該子を委託されている同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親(以下この号において「養子縁組里親」という。)である者及び同条第1号に規定する養育里親であって養子縁組里親であるもの(当該子の親その他同法第27条第4項に規定する者の意に反するため, 同条第1項第3号の規定による委託をすることができないものに限る。))を含む。次条において同じ。)である配偶者(婚姻の届出をしていないが, 事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。同条において同じ。)であって当該子の1歳到達日後の期間について常態として当該子を養育する」に改め、同条に次の1号を加える。

(3) 前条に規定する事情に該当した場合

第2条の3を第2条の4とし、同条の前に次の1条を加える。

(条例第2条の3第3号及び第2条の4の規則で定める特別の事情)

第2条の3 条例第2条の3第3号及び第2条の4の規則で定める特別の事情は、条例第3条第1号から第4号までに掲げる事情とする。

第2条の4の次に次の1条を加える。

(条例第2条の4第3号の規則で定める場合)

第2条の5 条例第2条の4第3号の規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 育児休業の承認に係る子について、保育所等による保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当該子の1歳6か月到達日後の期間について、当面その実施が行われない場合
- (2) 常態として育児休業の承認に係る子を養育している当該子の親である配偶者であって当

該子の1歳6か月到達日後の期間について常態として当該子を養育する予定であったものが次のいずれかに該当した場合

ア 死亡した場合

イ 負傷, 疾病又は身体上若しくは精神上の障害により当該子を養育することが困難な状態になった場合

ウ 当該子と同居しないこととなった場合

エ 6週間(多胎妊娠の場合にあつては, 14週間)以内に出産する予定である場合又は産後8週間を経過しない場合

(3) 第2条の3に規定する事情に該当した場合

第3条及び第4条を次のように改める。

第3条 削除

(育児休業の期間の延長の請求手続)

第4条 育児休業の期間の延長の請求は, 育児休業承認請求書により, 条例第3条第7号に規定する職員が任期を更新されることに伴い育児休業の期間の延長を請求する場合を除き, 育児休業の期間の末日とされている日の翌日の1か月(次に掲げる育児休業の期間を延長しようとする場合は, 2週間)前までに行うものとする。

(1) 当該請求に係る子の出生の日から条例第3条の2に規定する期間内にしている育児休業(当該期間内に延長後の育児休業の期間の末日とされる日があることとなるものに限る。)

(2) 条例第2条の3第3号に掲げる場合に該当してしている育児休業

(3) 条例第2条の4の規定に該当してしている育児休業

2 第2条第2項の規定は, 育児休業の期間の延長の請求について準用する。

第5条第2項中「届出は, 」の次に「管理者が別に定める様式による」を加え, 「(様式第3号)」を削る。

第7条第1号中「地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)」を「育児休業法」に改める。

第8条の次に次の1条を加える。

(育児短時間勤務計画書)

第8条の2 条例第10条第6号の育児短時間勤務計画書の様式は, 管理者が別に定める。

第9条の見出し中「請求手続」を「請求手続等」に改め, 同条第2項を第3項とし, 同条第1項中「請求は, 」の次に「管理者が別に定める様式による」を加え, 「(様式第4号)」を削り, 同項を同条第2項とし, 同条に第1項として次の1項を加える。

育児休業法第10条第1項ただし書の「当該子について, 既に育児短時間勤務をした」とは, 当該子について育児休業法第10条の規定により育児短時間勤務をしたことをいい, 他の法律により育児短時間勤務をした場合は含まない。職員が双子等複数の小学校就学の始期に達するまでの子を養育している場合において, そのうちの1人について育児短時間勤務の承認を受けて,

当該育児短時間勤務の期間中、その他の子についても養育した事実が認められるときは、その他の子についても既に育児短時間勤務をしたものとして取り扱うものとする。

第 12 条第 1 項中「請求は、」の次に「管理者が別に定める様式による」を加え、「（様式第 5 号）」を削る。

様式第 1 号，様式第 2 号，様式第 3 号，様式第 4 号及び様式第 5 号を削る。

附 則

この規則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例施行規則の新旧対照表

新	旧
<p>(育児休業の承認の<u>請求手続等</u>)</p> <p>第2条 育児休業の承認の請求は、<u>管理者が別に定める様式による育児休業承認請求書</u>により、<u>条例第3条第7号に掲げる事情に該当して育児休業の承認を請求する場合を除き</u>、育児休業を始めようとする日の1か月<u>(次に掲げる場合は、2週間)</u>前までに行うものとする。</p> <p>(1) <u>当該請求に係る子の出生の日から条例第3条の2に規定する期間内に育児休業をしようとする場合</u></p> <p>(2) <u>条例第2条の3第3号に掲げる場合に該当する場合であって、当該請求をする日が当該請求に係る子の1歳到達日(当該請求をする非常勤職員が同条第2号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)その他の法律の規定による育児休業(以下この号において「地方等育児休業」という。)の期間の末日とされた日が当該請求に係る子の1歳到達日後である場合は、当該末日とされた日(当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日))以前の日である場合</u></p> <p>(3) <u>条例第2条の4の規定に該当する場合であって、当該請求をする日が当該請求に係る子の1歳6か月到達日以前の日である場合</u></p> <p>2 略</p> <p>3 <u>育児休業法第2条第1項ただし書の「2回の育児休業(次に掲げる育児休業を除く。)」について、職員が複数の子を養育している場合において、そのうちの1人について育児休業(同項各号に掲げる育児休業を除く。以下この項において同じ。)の承認を受けて、当該育児休業の期間中、その他の子についても養育した事実が認められるときは、その他の子についても育児休業をしたものと</u></p>	<p>(育児休業の承認の<u>請求手続</u>)</p> <p>第2条 育児休業の承認の請求は、<u>育児休業承認請求書(様式第1号)</u>により、<u>育児休業を始めようとする日の1か月</u>前までに行うものとする。</p> <p>(新規)</p> <p>(新規)</p> <p>(新規)</p> <p>2 略</p> <p>(新規)</p>

して取り扱うものとする。

4 育児休業法第2条第1項第1号に掲げる育児休業については、同条の規定によりその養育する子の出生の日から 57 日間に職員（当該期間内に岡山市町村総合事務組合職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 17 年岡山市町村総合事務組合条例第 10 号）第 7 条第 9 号に掲げる場合における休暇により勤務しない職員を除く。以下この項において同じ。）が当該子についてする育児休業（育児休業法第2条第1項第2号に掲げる育児休業を除く。）のうち最初のもの及び 2 回目のものをいう。職員が双子等複数の出生の日から 57 日を経過しない子を養育している場合において育児休業法第2条第1項第1号に掲げる育児休業の承認を受けて、当該育児休業の期間中、その他の子についても養育した事実が認められるときは、その他の子についても同号に掲げる育児休業をしたものとして取り扱うものとする。

（条例第2条の3第3号及び第2条の4の規則で定める特別の事情）

第2条の3 条例第2条の3第3号及び第2条の4の規則で定める特別の事情は、条例第3条第1号から第4号までに掲げる事情とする。

（条例第2条の3第3号ウの規則で定める場合）

第2条の4 条例第2条の3第3号ウの規則で定める場合 _____ は、次に掲げる場合とする。

(1) 育児休業の承認に係る子について、保育所等による保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当該子の1歳到達日後の期間について _____

_____, 当面その実施が行われない場合

(条例第 2 条の 3 第 3 号イ及び第 2 条の 4 第 2 号の規則で定める場合)

第 2 条の 3 条例第 2 条の 3 第 3 号イ及び第 2 条の 4 第 2 号の規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

(1) 育児休業の承認に係る子について、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 39 条第 1 項に規定する保育所若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園における保育又は児童福祉法第 24 条第 2 項に規定する家庭的保育事業等による保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当該子の 1 歳到達日（条例第 2 条の 4 第 2 号の場合にあっては 1 歳 6 か月到達日）後の期間について、当面その実施が行われない場合

(2) 常態として育児休業の承認に係る子を養育している当該子の親（当該子について民法（明治 29 年法律第 89 号）第 817 条の 2 第 1 項の規定により同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって当該子を現に監護するもの、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 27 条第 1 項第 3 号の規定により当該子を委託されている同法第 6 条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親（以下この号において「養子縁組里親」という。）である者及び同条第 1 号に規定する養育里親であって養子縁組里親であるもの（当該子の親その他同法第 27 条第 4 項に規定する者の意に反するため、同条第 1 項第 3 号の規定による委託をすることができないものに限る。）を含む。次条において同じ。）である配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。同条において同じ。）であって当該子の 1 歳到達日後の期間について常態として当該子を養育する予定であったものが次のいずれかに該当した場合

ア～エ 略

(3) 前条に規定する事情に該当した場合

(条例第2条の4第3号の規則で定める場合)

第2条の5 条例第2条の4第3号の規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。

(1) 育児休業の承認に係る子について、保育所等による保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当該子の 1 歳 6 か月到達日後の期間について、当面その実施が行われない場合

(2) 常態として育児休業の承認に係る子を養育している当該子の親である配偶者であって当該子の1歳6か月到達日後の期間について常態として当該子を養育する予定であったものが次のいずれかに該当した場合

ア 死亡した場合

イ 負傷, 疾病又は身体上若しくは精神上の障
害により当該子を養育することが困難な状

(2) 常態として育児休業の承認に係る子を養育している当該子の親である配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)であつて当該子の 1 歳到達日(条例第 2 条の 4 第 2 号の場合にあつては 1 歳 6 か月到達日)後の期間について常態として養育をする

____ 予定であったものが次のいずれかに該当
した場合は

ア～エ 略

(新規)

(新規)

<p><u>態になった場合</u> <u>ウ 当該子と同居しないこととなった場合</u> <u>エ 6 週間（多胎妊娠の場合にあつては、14 週間）以内に出生する予定である場合又は産後 8 週間を経過しない場合</u> <u>(3) 第 2 条の 3 に規定する事情に該当した場合</u></p> <p>第 3 条 削除</p> <p><u>(育児休業の期間の延長の請求手続)</u> 第 4 条 育児休業の期間の延長の請求は、育児休業承認請求書により、条例第 3 条第 7 号に規定する職員が任期を更新されることに伴い育児休業の期間の延長を請求する場合を除き、育児休業の期間の末日とされている日の翌日の 1 か月（次に掲げる育児休業の期間を延長しようとする場合は、2 週間）前までに行うものとする。 <u>(1) 当該請求に係る子の出生の日から条例第 3 条の 2 に規定する期間内にしている育児休業（当該期間内に延長後の育児休業の期間の末日とされる日があることとなるものに限る。）</u> <u>(2) 条例第 2 条の 3 第 3 号に掲げる場合に該当してしている育児休業</u> <u>(3) 条例第 2 条の 4 の規定に該当してしている育児休業</u> <u>2 第 2 条第 2 項の規定は、育児休業の期間の延長の請求について準用する。</u></p> <p><u>(育児休業に係る子が死亡した場合等の届出)</u> 第 5 条 略 2 前項の規定による届出は、<u>管理者が別に定める様式による養育状況変更届</u> _____ により行うものとする。 3 略</p> <p><u>(勤務した期間に相当する期間)</u> 第 7 条 条例第 7 条第 1 項の規則で定めるこれに相当する期間は、休暇の期間その他勤務しないこと</p>	<p><u>(育児休業等計画書)</u> 第 3 条 条例第 3 条第 5 号に規定する計画書は、<u>育児休業等計画書（様式第 2 号）により行うものとする。</u></p> <p><u>(育児休業の期間の延長の請求手続)</u> 第 4 条 第 2 条第 1 項及び第 2 項本文の規定は、<u>育児休業の期間の延長の請求について準用する。</u></p> <p><u>(育児休業に係る子が死亡した場合等の届出)</u> 第 5 条 略 2 前項の規定による届出は、 _____ <u>養育状況変更届（様式第 3 号）</u> により行うものとする。 3 略</p> <p><u>(勤務した期間に相当する期間)</u> 第 7 条 条例第 7 条第 1 項の規則で定めるこれに相当する期間は、休暇の期間その他勤務しないこと</p>
--	---

<p>につき特に承認のあった期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。</p> <p>(1) <u>育児休業法</u> 第 2 条の規定により育児休業をしていた期間</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p><u>(育児短時間勤務計画書)</u></p> <p>第 8 条の 2 条例第 10 条第 6 号の育児短時間勤務計画書の様式は、管理者が別に定める。</p> <p>(育児短時間勤務の承認又は期間の延長の<u>請求手続等</u>)</p> <p>第 9 条 育児休業法第 10 条第 1 項ただし書の「当該子について、既に育児短時間勤務をした」とは、当該子について育児休業法第 10 条の規定により育児短時間勤務をしたことをいい、他の法律により育児短時間勤務をした場合は含まない。職員が双子等複数の小学校就学の始期に達するまでの子を養育している場合において、そのうちの 1 人について育児短時間勤務の承認を受けて、当該育児短時間勤務の期間中、その他の子についても養育した事実が認められるときは、その他の子についても既に育児短時間勤務をしたものとして取り扱うものとする。</p> <p>2 育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求は、<u>管理者が別に定める様式による</u>育児短時間勤務承認請求書_____により行うものとする。</p> <p>3 略</p> <p>(部分休業の承認の請求手続)</p> <p>第 12 条 部分休業の承認の請求は、<u>管理者が別に定める様式による</u>部分休業承認請求書_____により、部分休業を始めようとする日の 1 か月前までに、部分休業をしようとする期間の初日及び末日を明らかにして行うものとする。</p> <p>2 略</p>	<p>につき特に承認のあった期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。</p> <p>(1) <u>地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）</u>第 2 条の規定により育児休業をしていた期間</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>(新規)</p> <p>(育児短時間勤務の承認又は期間の延長の<u>請求手続</u>)</p> <p>第 9 条 育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求は、_____育児短時間勤務承認請求書<u>(様式第 4 号)</u>により行うものとする。</p> <p>2 略</p> <p>(部分休業の承認の請求手続)</p> <p>第 12 条 部分休業の承認の請求は、_____部分休業承認請求書<u>(様式第 5 号)</u>により、部分休業を始めようとする日の 1 か月前までに、部分休業をしようとする期間の初日及び末日を明らかにして行うものとする。</p> <p>2 略</p> <p><u>様式第 1 号</u> <u>様式第 2 号</u></p>
--	--

	<u>様式第 3 号</u> <u>様式第 4 号</u> <u>様式第 5 号</u>
--	--